

2024年3月期 第3四半期

決算説明会

2024年2月9日



株式会社 東邦システムサイエンス

<https://www.tss.co.jp/>

証券コード：4333 東京証券取引所 プライム市場

目次

1. 経営戦略トピックス

2. 2024年3月期 第3四半期決算

3. 2024年3月期 業績見通し

4. 参考資料

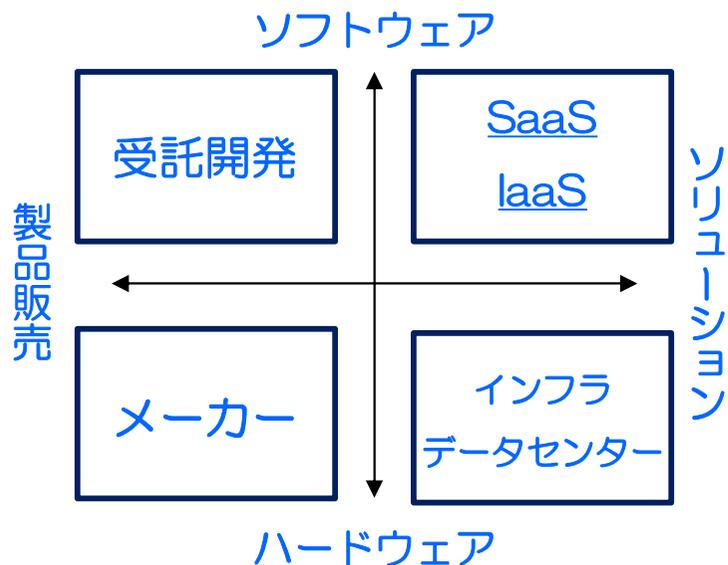
5. 英文資料

1. 経営戦略トピックス

IT企業化

DXの進展
(一般企業がデジタルで稼ぐ)

IT企業 (類型)



クラウド化

国家戦略
(行政の共通化、標準化)

GOV市場

ガバメントクラウド
市場規模予測

約**2,500億**円

出典：富士キメラ総研「2023 クラウド
コンピューティングの現状と将来展望 市場編」

AI化

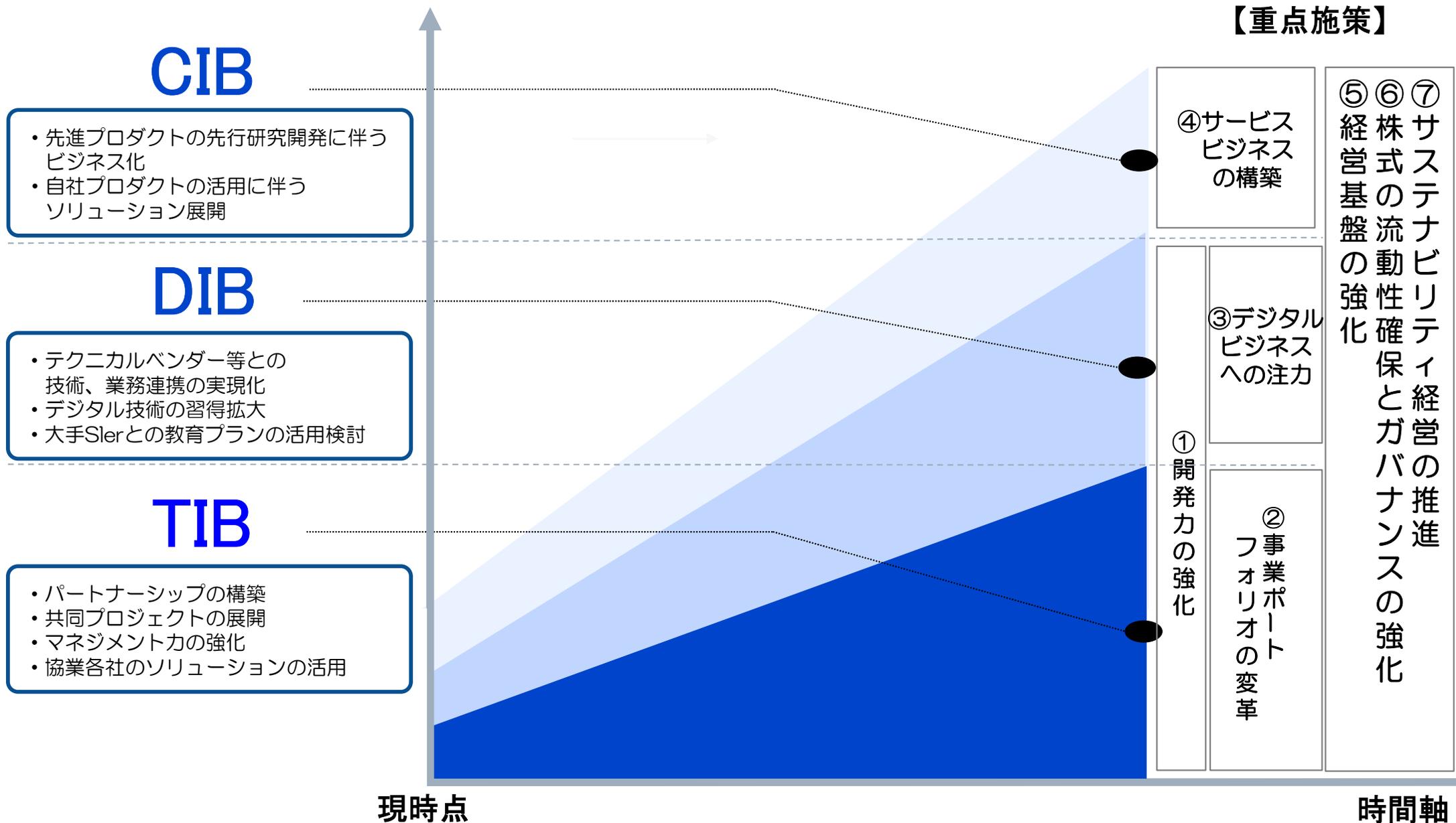
データの利活用
(効率化、生産性向上)

国内AIシステム市場

2027年
市場規模予測

約**1兆1千億**円

出典：IDC Japanプレスリリース「2023年 国内AIシステム
市場予測を発表」(2023年4月27日)



■ 通期業績予想を達成すべく、7つの重点施策を推進中

1	開発力の強化	<ul style="list-style-type: none">DX開発推進センターによるDX人材のOJT育成組織を横断的に支援する社内PMOの充実
2	事業ポートフォリオの 変革	<ul style="list-style-type: none">非金融ソリューション案件の獲得に注力 (通信や公共、製造、流通、放送、運輸領域等)
3	デジタルビジネス への注力	<ul style="list-style-type: none">DX基盤の要「クラウド」「AI(データ分析)」DX開発のプロセス「アジャイル開発」
4	サービスビジネス の構築	<ul style="list-style-type: none">スマホ活用による証券業務の運用サービス海外との融合ソリューションの開発サービス
5	経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none">IT事業への先行投資M&A検討にかかる戦略投資
6	株式の流動性確保 ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none">広報・IRの強化、株主還元施策取締役会の機能性向上
7	サステナビリティ経営 の推進	<ul style="list-style-type: none">経営推進の開示(サステナビリティサイト)ESG評価機関を通じた投資家との対話促進



資本業務提携(システム開発体制の構築)

News Release



2023年12月19日

各位

株式会社東邦システムサイエンス
日鉄ソリューションズ株式会社

TSSとNSSOLが資本業務提携契約を締結 ～システム開発体制の構築～

東邦システムサイエンス(本社:東京都文京区、代表取締役社長:小坂友康、以下「TSS」)は、このたび日鉄ソリューションズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:玉置和彦、以下「NSSOL」)と、資本業務提携契約を締結したことをお知らせします。なお、NSSOLは今後、TSSの株式の3%程度を取得する予定です。

DXの進展に伴い、ITによる経営競争力強化のニーズはますます高まっております。これまでのIT技術・知見だけでなく、高度な業務知見と高い開発力が求められており、これらを担う人材や知見の獲得が、競争優位性に繋がるものと考えています。TSSとNSSOLは、今回の提携を通じ、両社の強みを組み合わせることで、お客様のDX推進対応力を一層向上してまいります。

TSSは、創業以来50年以上にわたり、金融を主軸に、通信・公共・製造・流通及び放送領域等といった分野において、情報システムの構築に携っており、社会インフラを支える大手企業との強固なリレーションシップを構築しています。特に、生保領域における高い業務ノウハウと豊富な実績に加え、アジャイル開発など高度開発への対応や高いプロジェクトマネジメントスキルを持つ技術者を多く有しており、ITコンサルティングから、IT導入・構築・運用まで一連のシステムのライフサイクル全般にわたり、お客様のニーズに最適なソリューションを提供しています。

NSSOLは、幅広い各業種の大手のお客様に対して、基幹システムをはじめとしたミッションクリティカルなシステムの開発から、各業務ソリューション、セキュリティなど様々なサービスを提供しております。特に、DX推進の中核となるデータ利活用においては、お客様のデータ利活用高度化を支援してきた多くの実績と経験があります。

今回の資本業務提携により、TSSとNSSOLは、両社が互いに強みとする事業領域及び付加価値サービスを活かし、組み合わせることで、お客様への質の高いサービスの提供とDX推進を加速させ、社会課題を解決し、社会の発展に貢献していくとともに、より一層の企業価値の向上を目指します。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社東邦システムサイエンス 企画部 経営企画課
電話番号:03-3868-6061 メール:info@tss.co.jp

以上

Copyright © TOHO SYSTEM SCIENCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

当社(以下「TSS」)は、**日鉄ソリューションズ株式会社**(本社:東京都港区、代表取締役社長:玉置和彦、以下「NSSOL」)とこの度**資本業務提携契約を締結**した事をお知らせいたします。

DXの進展に伴い、ITによる経営競争力強化のニーズはますます高まっております。これまでのIT技術・知見だけでなく、高度な業務知見と高い開発力が求められており、これらを担う人材や知見の獲得が、競争優位性に繋がるものと考えています。TSSとNSSOLは、今回の提携を通じ、両社の強みを組み合わせることで、**お客様のDX推進対応力を一層向上**してまいります。

今回の資本業務提携により、TSSとNSSOLは、**両社が互いに強みとする事業領域及び付加価値サービスを活かし、組み合わせる**ことで、**お客様への質の高いサービスの提供とDX推進を加速**させ、社会課題を解決し、社会の発展に貢献していくとともに、より一層の企業価値の向上を目指します。

◆定量的アプローチ

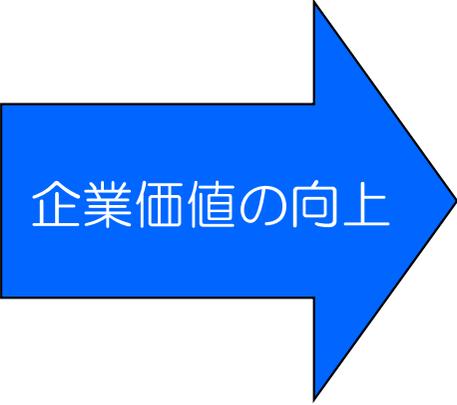
i 業績拡大による
経営指標数値の向上

ii 資本政策による
売買高の向上

◆定性的アプローチ

iii 広報・IR活動の強化
による理解と認知の向上

iv サステナビリティ経営
による社会価値の向上



企業価値の向上

一日平均売買代金
の向上

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	一日平均 売買代金 (億円)
上場維持基準	800人以上	20,000 単位	100 億円	35 %	0.2 億円
2021年6月30日 (移行基準日時点)	3,700人	68,759 単位	64.11 億円	49.5 %	0.05 億円
2023年3月31日	5,104人	99,407 単位	104.70 億円	71.6 %	0.1 億円
2023年12月31日	9,808 人(※1)	150,645 単位(※1)	180.62 億円(※2)	72.4 %(※1)	0.27 億円(※3)
適合状況	◎	◎	◎	◎	◎

※1 株主数、流通株式数、流通株式比率は、2023年9月末の株主名簿を基に当社が算出したものです。

※2 流通株式時価総額は、流通株式数に2023年10月～12月の平均株価(1,199円)により算出したものです。

※3 一日平均売買代金は、2023年1月～12月の平均売買代金で株式会社東京証券取引所が計算したものです。

2024年1月31日「プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ」公表

i

業績

◆業績目標

- ✔ 2024年3月期 売上高 165億円 営業利益 15億5千万円
 (売上高：2028年3月期達成目標額200億円を1年前倒して計画し推進中)

◆取組み

- ✔ **売上拡大**
 - 既存事業の強固な基盤の更なる拡張
 - デジタルビジネスへの注力、**非金融分野の新たなソリューション**
 - パートナー企業との協業
- ✔ **収益拡大**
 - **DX開発推進センター**の活用、**社内PMO**等による生産性向上
 - サービスビジネスの創造
 - エンドユーザー取引の拡大
- ✔ **先行投資**
 - 採用育成強化、**M&A検討**、**社内のIT投資**
 - 研究開発、**海外との融合ソリューション**

ii

資本政策

◆エクイティ施策の推進

- ✓ 大株主による株式売却等を検討

iii

広報・IR

◆株主、投資家との対話の充実（ブランド戦略による認知向上）

- ✓ 決算説明会に加え、決算説明会の書き起こし等情報発信機会の拡大
- ✓ 英文開示範囲の拡大検討（対話促進機会の創出）

iv

サステナビリティ

◆ESG、SDGsへの取組みとガバナンス強化

- ✓ 事業に直結する取組み、人的資本施策、気候変動対応

豊かな未来
社会

安心・安全な
未来社会

生きがいのある
未来社会

透明性の高い
ガバナンス

◆ 温室効果ガスの削減

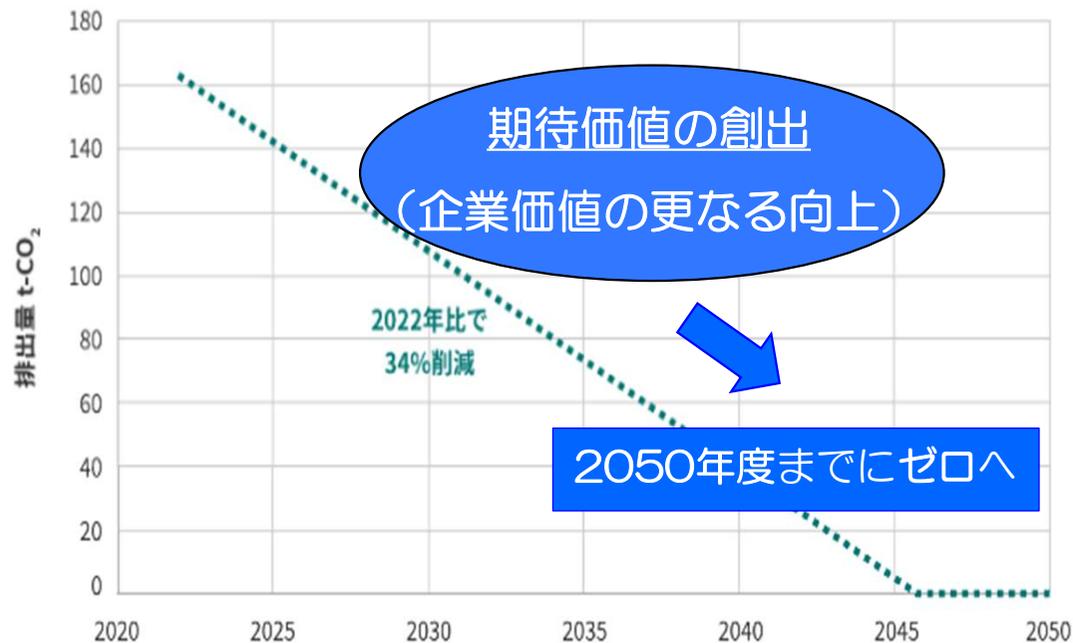
2023年12月 トラッキング付FIT非化石証書 (※) 購入
実質再生可能エネルギー化によるCO₂削減を実施。

CO₂削減量 113t-CO₂ (2022年度比34%以上減)
『2030年 CO₂34%削減目標』を前倒して実現

※ FIT非化石証書

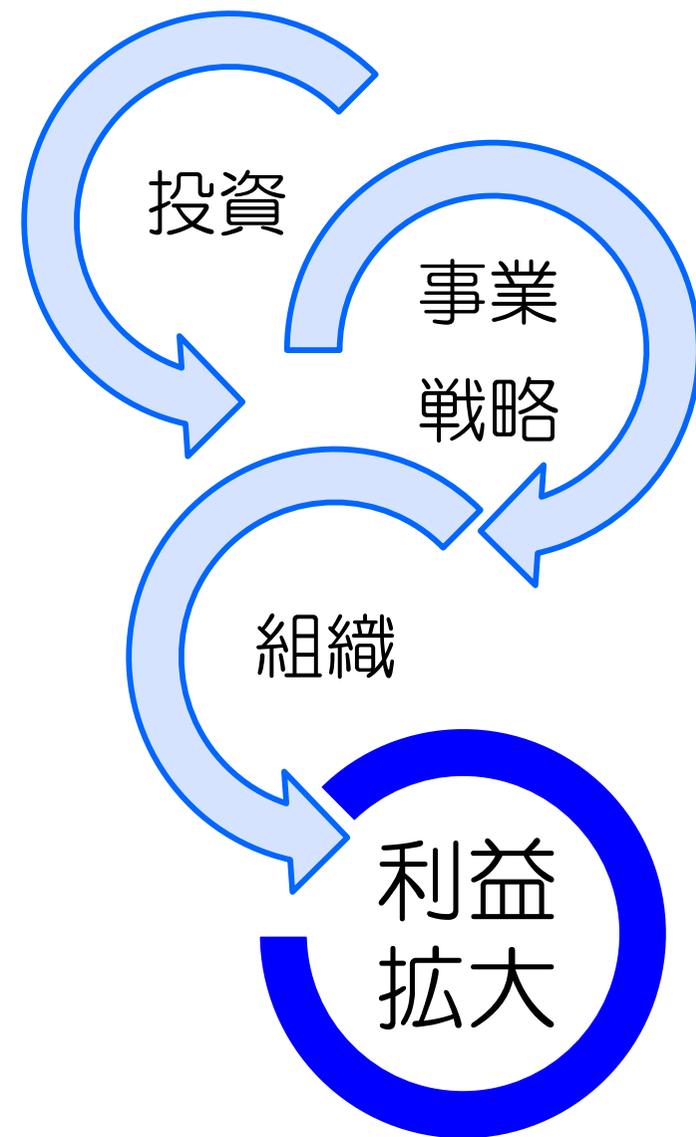
固定価格買い取り制度 (FIT) 対象の再生可能エネルギーに
含まれる「環境価値」の部分を証書とし、売買可能にしたもの。
非化石証書に記載された電力量は再エネ使用量とすることが
国際的評価機関に認められており、その分はCO₂排出量ゼロ
として集計される。

温室効果ガス排出量の削減年次目標 (Scope1 + 2)



出典：当社サイト <https://www.tss.co.jp/tabid/599/Default.aspx>

2. 2024年3月期 第3四半期決算



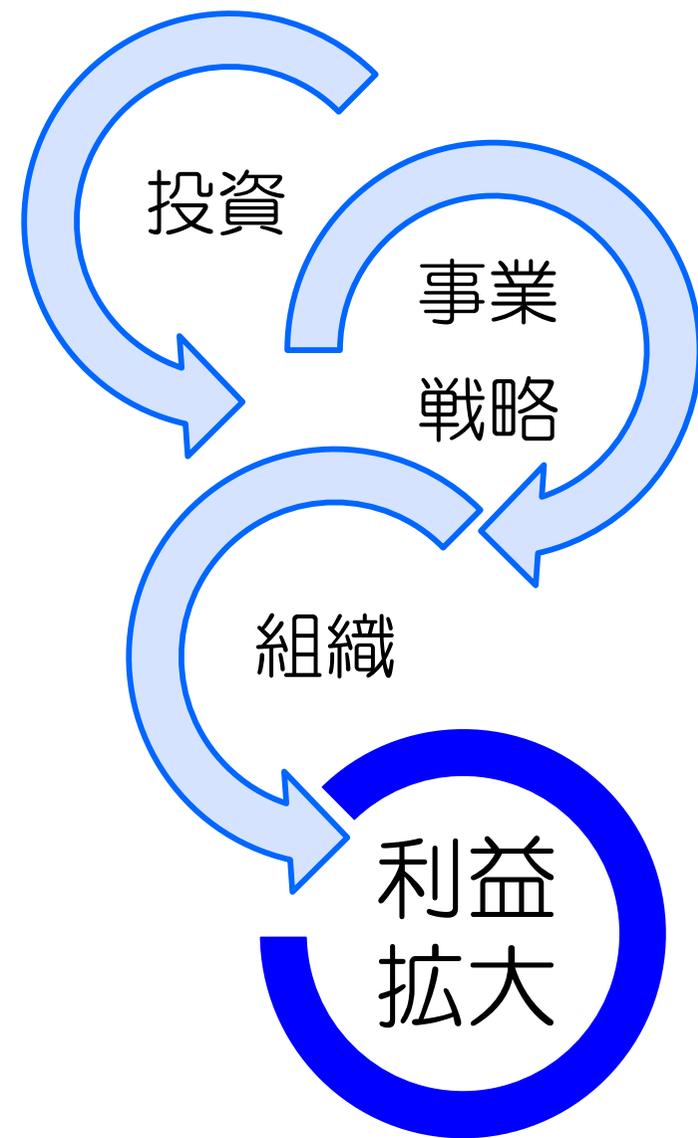
DX開発推進センターを活用した受注規模の拡大

DX案件の受注、拡大

- ◆行政手続きのオンライン化推進プロジェクト拡大
- ◆製造、流通、放送、運輸等への販路拡大
- ◆SaaSビジネスへの参画

活況な銀行、カードクレジット領域の営業強化

統合、マイグレーション案件の拡大、新規受注



DX開発推進センターにおける若手社員の育成強化と適正配置

新卒、中途採用に加え、第二新卒の採用強化

新入社員の教育投資（クラウド、SaaS、アジャイル資格取得）

AI開発技術者の育成（AI開発プロジェクトの社内情宣）

ビジネスパートナーの増強を図るためのパートナープール制度継続

PMO組織によるプロジェクト監視強化

IT事業投資（戦略営業を行うための営業マネジメントシステム構築）

(単位：百万円)

	2023.3月期 第3四半期（累計）	2024.3月期 第3四半期（累計）	増減額	増減率(%)
売上高	11,377	12,025	647	5.7%
営業利益 (営業利益率)	1,171 10.3%	1,110 9.2%	△61	△5.2%
経常利益 (経常利益率)	1,178 10.4%	1,118 9.3%	△59	△5.1%
四半期純利益	810	763	△47	△5.8%

(単位：百万円)

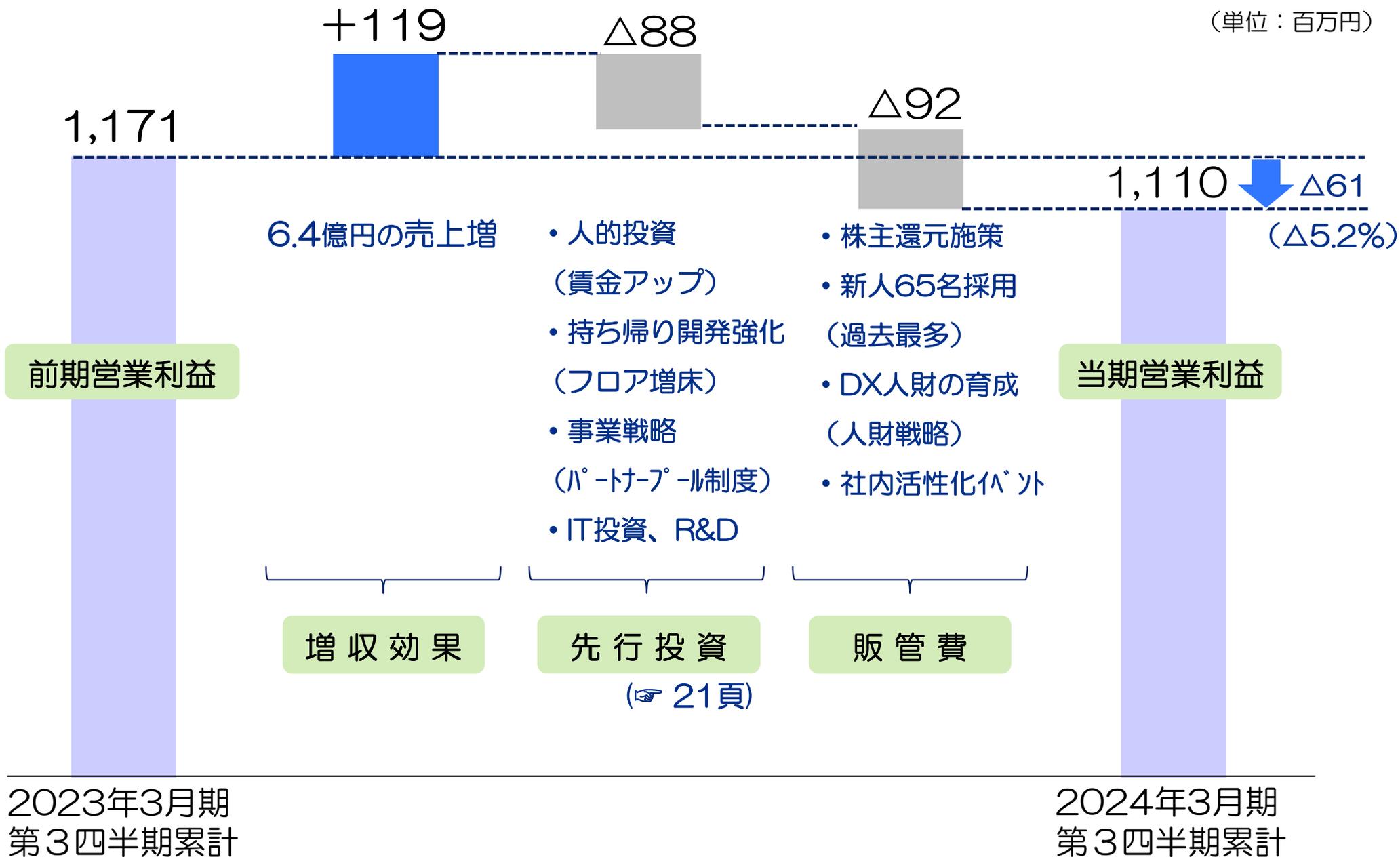
セグメント	2023.3月期 第3四半期（累計）	2024.3月期 第3四半期（累計）	増減額	増減率(%)
ソフトウェア開発	11,098	11,729	630	5.7%
金融	8,426	8,800	373	4.4%
非金融	2,671	2,928	256	9.6%
情報システムサービス等	278	296	17	6.2%
合 計	11,377	12,025	647	5.7%

（単位：百万円）

業種	2023.3月期 第3四半期（累計）	2024.3月期 第3四半期（累計）	増減額	増減率（%）
金融	8,426	8,800	373	4.4%
銀行	1,442	1,885	442	30.7%
証券	1,162	1,005	△157	△13.5%
生命保険	2,002	1,922	△79	△4.0%
損害保険	3,347	3,162	△184	△5.5%
その他	472	823	351	74.6%
非金融	2,671	2,928	256	9.6%
通信	1,428	1,416	△12	△0.8%
その他	1,242	1,511	268	21.6%

セグメント	業種	売上高増減要因
金融	銀行	(+++) 大手銀行のDX化推進 基幹系システムの新規領域受注
	証券	(-) 大手証券会社の大型ASPサービス化対応の区切り (ネット・スマホ系証券は大幅受注増)
	生命保険	(-) 次期基幹システム案件の区切り
	損害保険	(-) 基幹システム刷新案件の区切り
	その他	(+++) 政府系機関の基幹システム刷新案件体制拡大
非金融	通信	(-) 大手通信キャリアの基盤構築案件の体制縮小
	その他	(++) 行政手続きオンライン化案件の拡大 製造、流通、放送、運輸等への販路拡大

(単位：百万円)



方針	成果
<p>クラウドビジネスの強化</p> <p>DXを支援するクラウドサービスの提供に向けた施策を推進</p>	<p>足元 ベンダーとのアライアンス締結で新たなSaaSビジネスに参画</p> <p>中長期 非金融ソリューションサービスの拡充推進</p>
<p>注力領域への投資集中</p> <p>中長期のさらなる成長に向けた人財マーケティングへの投資に集中</p>	<p>人財 採用投資：新卒採用 + 中途採用 + 第二新卒採用 教育投資：SaaS技術者、クラウド構築技術者、AI技術者</p> <p>マーケティング 新たなソリューション提供による新規事業（海外含む）創出</p>

3. 2024年3月期 業績見通し

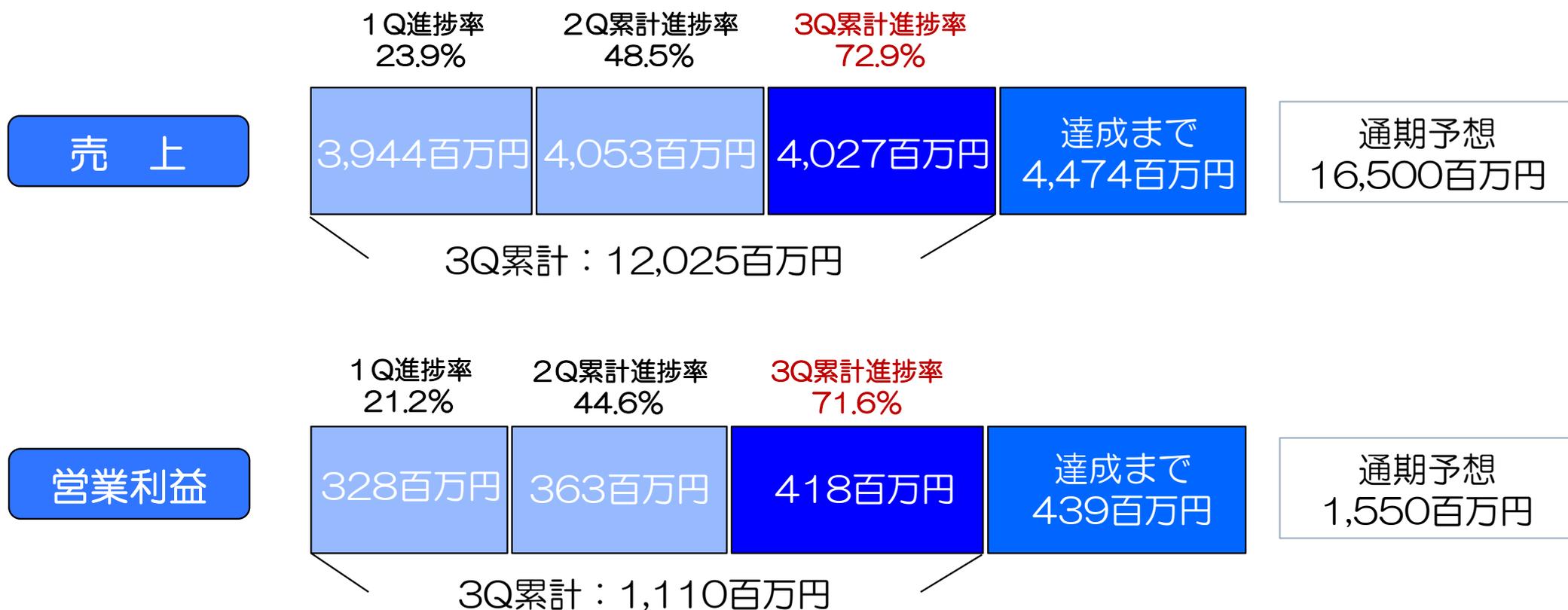
(単位：百万円)

業種		2023.3月期 第3四半期末	2024.3月期 第3四半期末	増減額	増減率
金融	銀行	288	478	189	65.6%
	証券	208	171	△36	△17.7%
	生命保険	400	371	△28	△7.2%
	損害保険	618	508	△110	△17.8%
	その他	132	496	364	275.0%
非金融	通信	421	223	△197	△47.0%
	その他	168	324	156	92.6%
合 計		2,238	2,574	335	15.0%

(単位：百万円)

	2023.3月期 実績	2024.3月期 予想	増減額	増減率(%)
売上高	15,446	16,500	1,053	6.8%
営業利益 (営業利益率)	1,514 9.8%	1,550 9.4%	35	2.3%
経常利益 (経常利益率)	1,522 9.9%	1,558 9.4%	35	2.4%
当期純利益	1,116	1,061	△55	△5.0%

売上、営業利益ともに、通期計画に対し、71~72%まで進捗



4. 参考資料

(単位：百万円)

前事業年度
(2023年3月31日)

当第3四半期会計期間
(2023年12月31日)

資産の部

流動資産	11,366	11,297
固定資産	1,446	1,394
資産合計	12,813	12,692

負債の部

流動負債	1,916	1,531
固定負債	2,122	2,125
負債合計	4,039	3,656

純資産の部

株主資本	8,569	8,745
評価・換算差額等	203	290
純資産合計	8,773	9,035
負債純資産合計	12,813	12,692

5. 英文資料



3Q FY March 2024 Financial Results

Unit: Millions of yen

	3 r d FY Mar.2023	3 r d FY Mar.2024	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	11,377	12,025	647	5.7%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,171 10.3%	1,110 9.2%	Δ61	Δ5.2%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,178 10.4%	1,118 9.3%	Δ59	Δ5.1%
Net Income	810	763	Δ47	Δ5.8%



FY March 2024 Financial Results Forecasts

Unit: Millions of yen

	FY Mar.2023 (Results)	FY Mar.2024 (Forecasts)	YoY	
			Diff.	Change(%)
Net Sales	15,446	16,500	1,053	6.8%
Operating Profit (Operating Profit Margin)	1,514 9.8%	1,550 9.4%	35	2.3%
Ordinary Profit (Ordinary Profit Margin)	1,522 9.9%	1,558 9.4%	35	2.4%
Net Income	1,116	1,061	△55	△5.0%



Balance Sheet

Unit: Millions of yen

As of March 31,2023

As of December 31,2023

Assets

Current assets	11,366	11,297
Non-current assets	1,446	1,394
Total assets	12,813	12,692

Liabilities

Current liabilities	1,916	1,531
Non-current liabilities	2,122	2,125
Total liabilities	4,039	3,656

Net assets

Shareholders' equity	8,569	8,745
Valuation and translation adjustments	203	290
Total net assets	8,773	9,035
Total liabilities and net assets	12,813	12,692

最適なシステムソリューションを 提供する高信頼企業！

皆様におかれましては、今後ともご支援のほど、
よろしくお願い申し上げます。

* 本資料についてのご注意

本資料は、2024年3月期第3四半期の業績および今後の業績見通しに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。